

浅川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 6,937	千円 3,471,567	千円 231,456	千円 567,666	% 16.4	% 16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 66	千円 241,779	千円 30,297	千円 85,132	千円 357,208	千円 5,670	千円 5,988

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

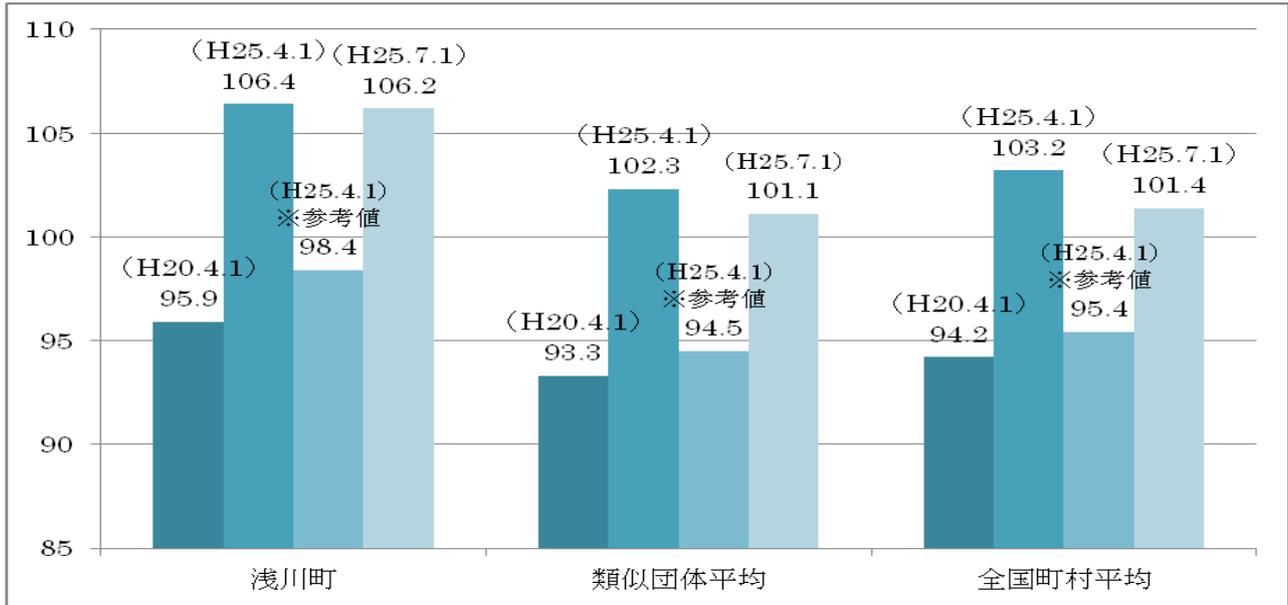
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

- 特別職（町長）：給与10%カット
 特別職（副町長）：空席
 特別職（教育長）：給与10%カット
 特別職（議会議員）：報酬5%カット

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間	
実施	平成25年10月1日～平成26年1月31日	
抑制済又は減額措置の内容		
一般行政職	1～2級	月額4.77%減額
	3～6級	月額7.77%減額
ラスパイレス指数	平成25年4月1日	106.4
	参考値	98.4
	平成25年10月1日（減額時点）	98.4

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 ※人事委員会を設置していないため記載なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浅川町	40.0歳	304,700円	353,735円	343,688円
福島県	43.2歳	338,309円	419,988円	367,674円
国	43.1歳	307,220円 (332,446)円	—	376,257円 (405,463)円
類似団体	44.3歳	336,200円	384,218円	365,588円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		浅川町	福島県	国
一般行政職	大学卒	175,100円	181,800円	163,987円 (172,200)円
	高校卒	142,500円	146,900円	133,418円 (140,100)円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

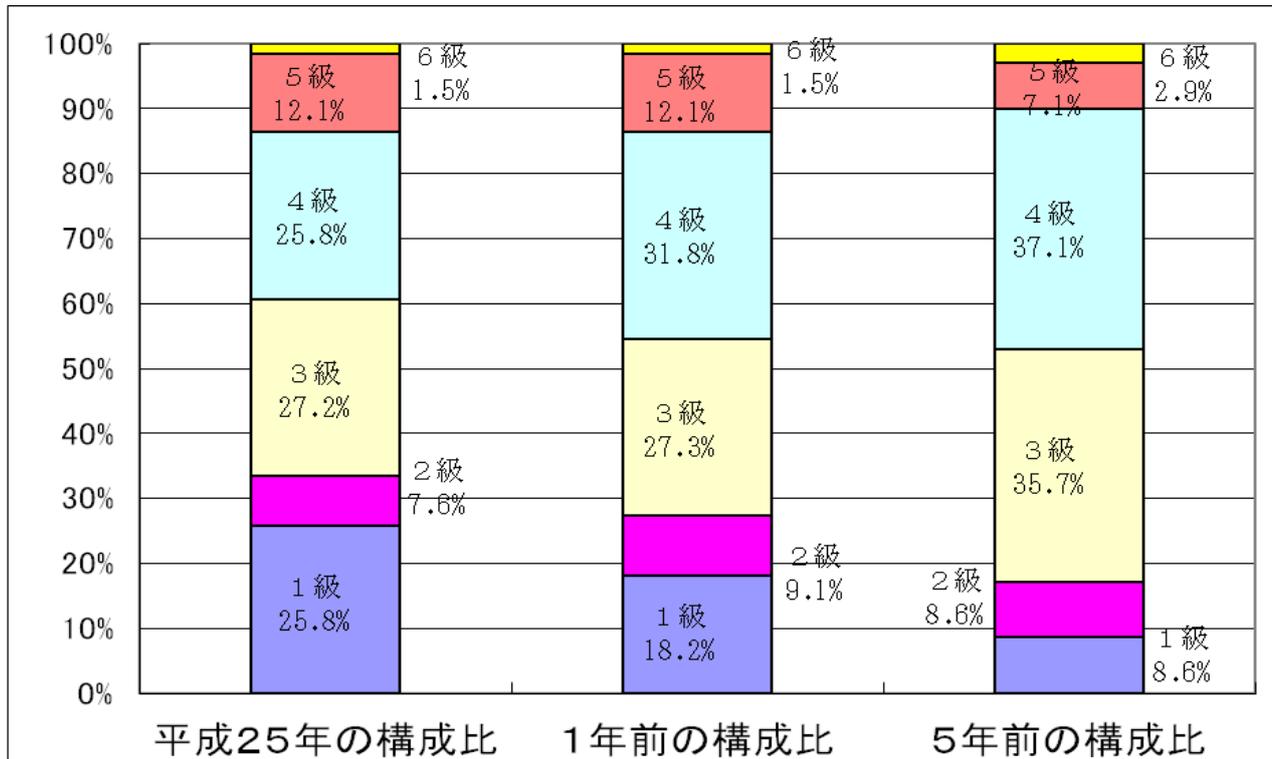
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,700円	324,300円	— 円	— 円
	高校卒	233,100円	291,200円	321,900円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	17人	25.8%	137,900円	247,900円
2級	主事	5人	7.6%	188,900円	313,700円
3級	主査、主任主査	18人	27.2%	226,700円	361,500円
4級	主任主査、課長補佐	17人	25.8%	266,400円	404,100円
5級	課長	8人	12.1%	294,300円	416,100円
6級	総務課長、 総務課長経験者	1人	1.5%	326,200円	438,400円

- (注) 1 浅川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浅川町	福島県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,351千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,638千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

浅川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	—)				
1人当たり平均支給額	(※) 千円				

(※) 対象者が僅少であるため、平均値を求めている。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）				3千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）				2,500円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）				1.5%
手当の種類（手当数）				5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務職員の特殊勤務手当	税の賦課徴収に従事した職員	徴税の賦課徴収に関する事務に従事したとき	日額500円	
感染伝染症防疫作業員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事した職員	伝染病患者、家畜に対する防疫業務に従事したとき	日額500円	
用地職員の特殊勤務手当	公共用地取得の交渉業務に従事した職員	公共用地取得の交渉業務に従事したとき	日額500円	
公営住宅職員の特殊勤務手当	公営住宅使用料の徴収に従事したとき	公営住宅使用料の徴収に従事したとき	日額500円	
消防関係職員の特殊勤務手当	火災等災害業務に従事したとき	火災等災害業務に従事したとき	日額500円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	7,594千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	115千円
支給実績（23年度決算）	11,697千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	165千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,000円（ただし、扶養親族でない配偶者のある職員の扶養親族のうち1人は6,500円、配偶者のない職員の扶養親族うち1人は11,000円）、その他1人につき5,000円。扶養親族のうち満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		6,851千円	195,729円

住居手当	借家等に居住している職員（月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 上限27,000円/月	異なる	単価	2,756千円	229,650円
通勤手当	交通機関等利用者は58,000円まで全額支給し58,000円を超えた場合、その超えた額の2分の1の額を58,000円に加えた額を支給。自家用車等利用者は通勤距離に応じて2,500円～47,700円	異なる	区分	1,795千円	66,456円
管理職手当	課長 給料×9% (給料×10%) 課長補佐 給料×5.4% (給料×6%)	異なる	定率	6,844千円	342,175円
宿日直手当	4,200円 /1回	異なる	単価	530千円	11,760円
寒冷地手当	11月～3月に支給 世帯主で扶養あり 月額17,800円 世帯主で扶養なし 月額10,200円 その他 月額7,360円	同じ		4,054千円	62,365円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	682,200 円 (758,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 826,500円 / 364,500円	
	副 町 長	空 席 円 (607,000 円)	630,000円 / 265,500円	
報 酬	議 長	288,800 円 (304,000 円)	320,000円 / 200,000円	
	副 議 長	227,100 円 (239,000 円)	284,000円 / 164,000円	
	議 員	211,900 円 (223,000 円)	270,000円 / 145,100円	
期 末 手 当	町 長	(24年度支給割合) 2.90月分		
	議 副 議 長 員	(24年度支給割合) 2.90月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×48/100 15,717,888 退職時		
	副 町 長	空 席		
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

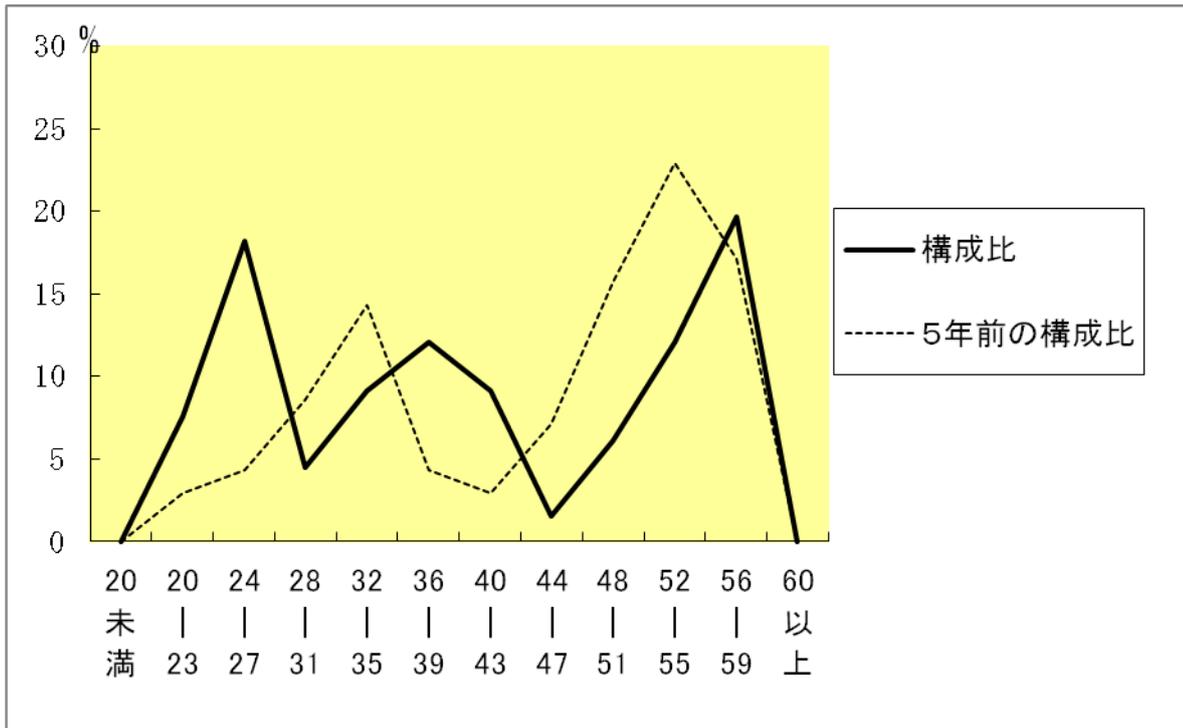
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
		総 務	13	13	0	
		税 務	5	5	0	
		民 生	12	12	0	
衛 生		4	4	0		
農 林		5	5	0		
商 工	1	1	0			
土 木	5	5	0			
	小 計	47	47	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.75 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.4 人)	
	教育部門	10	10	0		
	小 計	10	10	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 14.42 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 120.64 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	3	3	0		
	そ の 他	5	5	0		
	下 水 道	1	1	0		
	小 計	9	9	0		
合 計		66 [85]	66 [85]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.14 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	12人	3人	6人	8人	6人	1人	4人	8人	13人	0人	66人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	48	47	47	49	47	47	△1 (2.1%)
教育	13	13	12	12	10	10	△3 (23.1%)
普通会計計	61	60	59	61	57	57	△4 (6.6%)
公営企業等会計計	10	10	10	10	9	9	△1 (10.0%)
総合計	71	70	69	71	66	66	△5 (7.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 145,719	千円 △29,887	千円 21,690	% 14.9	% 15.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団田平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 3	千円 10,430	千円 1,638	千円 3,748	千円 15,816	千円 5,272	千円 5,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
浅川町	39.2歳	308,900円	432,731円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円
事業者	一歳		一円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浅川町		団体平均 (市町村平均)	
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,249千円		1人当たり平均支給額 (24年度) 1,476千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.55月分 ()月分		(24年度支給割合) 期末手当 1.35月分 ()月分	
勤勉手当 1.35月分 ()月分		勤勉手当 1.35月分 ()月分	
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%		(加算措置の状況)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

浅川町			団体平均（市町村平均）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	一月分	一月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	一月分	一月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	一月分	一月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	一月分	一月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 —)	
（退職時特別昇給	—)		1人当たり平均支給額	14,889円	
1人当たり平均支給額	(※) 千円				

(※) 対象者が僅少であるため、平均値を求めている。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）				3千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）				1,500円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）				3.0%
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
用地職員の特殊勤務手当	公共用地取得の交渉業務に従事した職員	公共用地取得の交渉業務に従事したとき	日額500円	
水道関係職員の特殊勤務手当	水道工事業務に従事した職員	水道の工事業務に従事したとき	日額500円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	525千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	175千円
支給実績（23年度決算）	408千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	136千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	上記「5(6)その他の手当」のとおり	同じ	—	546千円	273,000円
住居手当				0千円	0円
通勤手当				103千円	34,200円
管理職手当				(※) 千円	(※) 円
寒冷地手当				215千円	71,600円

(※) 対象者が僅少であるため、平均値を求めている。